

建設業許可の申請区分毎に必要な書類一覧

A.（新規申請）新たな許可を申請する

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P17 から P19 を参照
第 1 号	－	建設業許可申請書	○	○	法定書類 A2
	別紙 1	役員等の一覧表	○	×	法定書類 A3
	別紙 2（1）	営業所一覧表(新規許可等)	○	○	法定書類 A4
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	確認書類等 17
	別紙 3	収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄	○	○	法定書類 A6
	別紙 4	営業所技術者等一覧表	○	○	法定書類 A7
第 2 号	－	工事経歴書	○	○	法定書類 A8
	確認書類	工事経歴を確認する資料	○	○	
第 3 号	－	直前 3 年の各事業年度における工事施工金額	○	○	法定書類 A9
	確認書類	施工金額合計を確認する資料	○	○	
第 4 号	－	使用人数	○	○	法定書類 A10
第 6 号	－	誓約書	○	○	法定書類 A11
第 7 号	－	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書	○	○	法定書類 B1
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	確認書類等 3・4
	確認書類	経験を確認する資料（商業登記簿謄本等）	○	○	確認書類等 5
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	○	○	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	法定書類 B11
	別紙	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）の略歴書	○	○	法定書類 B1
第 7 号の 2	－	常勤役員等及び当該常務役員等を直接に補佐する者の証明書	○	○	法定書類 B2
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	確認書類等 7・8
	確認書類	経験を確認する資料（商業登記簿謄本等）	○	○	確認書類等 9
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
	別紙 1	常勤役員等の略歴書	○	○	法定書類 B2
	別紙 2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	○	○	法定書類 B2
第 7 号の 3	－	健康保険等の加入状況	○	○	法定書類 A12
	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	○	○	確認書類等 16
	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	○	○	確認書類等 16
第 8 号	－	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	法定書類 B3
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	確認書類等 11・12
	確認書類	有資格区分を証明する資料	○	○	法定書類 B4・6 確認書類等 13

第 9 号	—	実務経験証明書	◎	◎	法定書類 B5
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
第 10 号	—	指導監督の実務経験証明書	◎	◎	法定書類 B7
	確認書類	実務経験を確認する資料	◎	◎	確認書類等 14
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
第 11 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表	◎	◎	法定書類 A13
第 12 号	—	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	◎	◎	法定書類 B8
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
第 13 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	◎	◎	法定書類 B9
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
第 14 号	—	株主(出資者)調書	◎	×	法定書類 B12
第 15 号	—	貸借対照表（法人）	◎	×	法定書類 A15
第 16 号	—	損益計算書（法人）	◎	×	法定書類 A15
—	—	完成工事原価報告書	◎	×	法定書類 A15
第 17 号	—	株主資本等変動計算書	◎	×	法定書類 A15
第 17 号の 2	—	注記表	◎	×	法定書類 A15
第 17 号の 3	—	附属明細表	◎	×	特例有限会社を除く株式会社のうち、以下のいずれかに該当するものが提出します ①資本金の額が 1 億円超であるもの ②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が 200 億円以上であるもの 有価証券報告書の提出会社にあつては、有価証券報告書の写しの提出をもって附属明細表の提出に代えることができます
第 18 号	—	貸借対照表（個人）	×	◎	法定書類 A15
第 19 号	—	損益計算書（個人）	×	◎	法定書類 A15
第 20 号	—	営業の沿革	◎	◎	法定書類 A16
第 20 号の 2	—	所属建設業者団体	◎	◎	法定書類 A17
第 20 号の 3	—	主要取引金融機関名	◎	◎	法定書類 A18
その他	確認書類	定款	◎	×	法定書類 A14
その他	確認書類	登記事項証明書	◎	◎	法定書類 B13
その他	確認書類	法定代理人の登記事項証明書	×	◎	法定書類 B13
その他	確認書類	納税証明書	◎	◎	法定書類 B14

その他	確認書類	有価証券報告書	○	×	有価証券報告書の提出会社で、附属明細表の提出に代える場合
徳島県独自	確認書類	預金残高証明書又は融資証明書	○	○	確認書類等 15 追加で添付してください。

B.（許可換え新規）他の行政庁へ新たな許可を申請する

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P17 から P19 を参照
第 1 号	－	建設業許可申請書	○	○	法定書類 A2
	別紙 1	役員等の一覧表	○	×	法定書類 A3
	別紙 2（1）	営業所一覧表(新規許可等)	○	○	法定書類 A4
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	確認書類等 17
	別紙 3	収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可 手数料領収証書はり付け欄	○	○	法定書類 A6
	別紙 4	営業所技術者等一覧表	○	○	法定書類 A7
第 2 号	－	工事経歴書	○	○	法定書類 A8
	確認書類	工事経歴を確認する資料	○	○	
第 3 号	－	直前 3 年の各事業年度における工事施工金額	○	○	法定書類 A9
	確認書類	施工金額合計を確認する資料	○	○	
第 4 号	－	使用人数	○	○	法定書類 A10
第 6 号	－	誓約書	○	○	法定書類 A11
第 7 号	－	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書	○	○	法定書類 B1
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	確認書類等 3・4
	確認書類	経験を確認する資料（商業登記簿謄本等）	○	○	確認書類等 5
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	○	○	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	法定書類 B11
	別紙	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）の略歴書	○	○	法定書類 B1
第 7 号の 2	－	常勤役員等及び当該常務役員等を直接に補佐する者の証明書	○	○	法定書類 B2
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	確認書類等 7・8
	確認書類	経験を確認する資料（商業登記簿謄本等）	○	○	確認書類等 9
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
	別紙 1	常勤役員等の略歴書	○	○	法定書類 B2
	別紙 2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	○	○	法定書類 B2
第 7 号の 3	－	健康保険等の加入状況	○	○	法定書類 A12
	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	○	○	確認書類等 16
	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	○	○	確認書類等 16

第 8 号	—	営業所技術者等証明書(新規・変更)	◎	◎	法定書類 B3
	確認書類	常勤性を証明する資料	◎	◎	確認書類等 11・12
	確認書類	有資格区分を証明する資料	◎	◎	法定書類 B4・6 確認書類等 13
第 9 号	—	実務経験証明書	◎	◎	法定書類 B5
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
第 10 号	—	指導監督の実務経験証明書	◎	◎	法定書類 B7
	確認書類	実務経験を確認する資料	◎	◎	確認書類等 14
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
第 11 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表	◎	◎	法定書類 A13
第 12 号	—	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	◎	◎	法定書類 B8
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
第 13 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	◎	◎	法定書類 B9
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
第 14 号	—	株主(出資者)調書	◎	×	法定書類 B12
第 15 号	—	貸借対照表（法人）	◎	×	法定書類 A15
第 16 号	—	損益計算書（法人）	◎	×	法定書類 A15
—	—	完成工事原価報告書	◎	×	法定書類 A15
第 17 号	—	株主資本等変動計算書	◎	×	法定書類 A15
第 17 号の 2	—	注記表	◎	×	法定書類 A15
第 17 号の 3	—	附属明細表	◎	×	特例有限会社を除く株式会社のうち、以下のいずれかに該当するものが提出します ① 資本金の額が 1 億円超であるもの ② 最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が 200 億円以上であるもの 有価証券報告書の提出会社にあつては、有価証券報告書の写しの提出をもって附属明細表の提出に代えることができます
第 18 号	—	貸借対照表（個人）	×	◎	法定書類 A15
第 19 号	—	損益計算書（個人）	×	◎	法定書類 A15
第 20 号	—	営業の沿革	◎	◎	法定書類 A16
第 20 号の 2	—	所属建設業者団体	◎	◎	法定書類 A17
第 20 号の 3	—	主要取引金融機関名	◎	◎	法定書類 A18
その他	確認書類	定款	◎	×	法定書類 A14

その他	確認書類	登記事項証明書	◎	◎	法定書類 B13
その他	確認書類	法定代理人の登記事項証明書	×	◎	法定書類 B13
その他	確認書類	納税証明書	◎	◎	法定書類 B14
その他	確認書類	有価証券報告書	◎	×	有価証券報告書の提出会社で、附属明細表の提出に代える場合
徳島県独自	確認書類	預金残高証明書又は融資証明書	◎	◎	確認書類等 15 追加で添付してください。

C.（更新）現在受けている許可を更新する

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P17 から P19 を参照
第 1 号	－	建設業許可申請書	◎	◎	法定書類 A2
	別紙 1	役員等の一覧表	◎	×	法定書類 A3
	別紙 2（2）	営業所一覧表(更新)	◎	◎	法定書類 A5
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	◎	◎	確認書類等 17
	別紙 3	収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄	◎	◎	法定書類 A6
	別紙 4	営業所技術者等一覧表	◎	◎	法定書類 A7
第 2 号	－	工事経歴書	◎	◎	法定書類 A8
	確認書類	工事経歴を確認する資料	◎	◎	
第 3 号	－	直前 3 年の各事業年度における工事施工金額	◎	◎	法定書類 A9
	確認書類	施工金額合計を確認する資料	◎	◎	
第 4 号	－	使用人数	◎	◎	法定書類 A10
第 6 号	－	誓約書	◎	◎	法定書類 A11
第 7 号	－	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書	◎	◎	法定書類 B1
	確認書類	常勤性を証明する資料	◎	◎	確認書類等 3・4
	確認書類	経験を確認する資料（商業登記簿謄本等）	◎	◎	確認書類等 5
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
	別紙	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）の略歴書	◎	◎	法定書類 B1
第 7 号の 2	－	常勤役員等及び当該常務役員等を直接に補佐する者の証明書	◎	◎	法定書類 B2
	確認書類	常勤性を証明する資料	◎	◎	確認書類等 7～9
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
	別紙 1	常勤役員等の略歴書	◎	◎	法定書類 B2
	別紙 2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	◎	◎	法定書類 B2
第 7 号の 3	－	健康保険等の加入状況	◎	◎	法定書類 A12
	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	◎	◎	確認書類等 16

	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	◎	◎	確認書類等 16
第 9 号	—	実務経験証明書	◎	◎	法定書類 B5
第 10 号	—	指導監督の実務経験証明書	◎	◎	法定書類 B7
	確認書類	実務経験を確認する資料	◎	◎	確認書類等 11~14
第 11 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表	◎	◎	法定書類 A13
第 12 号	—	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	◎	◎	法定書類 B8
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
第 13 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	◎	◎	法定書類 B9
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
第 14 号	—	株主(出資者)調書	◎	×	法定書類 B12
第 15 号	—	貸借対照表（法人）	◎	×	法定書類 A15
第 16 号	—	損益計算書（法人）	◎	×	法定書類 A15
—	—	完成工事原価報告書	◎	×	法定書類 A15
第 17 号	—	株主資本等変動計算書	◎	×	法定書類 A15
第 17 号の 2	—	注記表	◎	×	法定書類 A15
第 17 号の 3	—	附属明細表	◎	×	特例有限会社を除く株式会社のうち、以下のいずれかに該当するものが提出します ① 資本金の額が 1 億円超であるもの ② 最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が 200 億円以上であるもの 有価証券報告書の提出会社にあつては、有価証券報告書の写しの提出をもって附属明細表の提出に代えることができます
第 18 号	—	貸借対照表（個人）	×	◎	法定書類 A15
第 19 号	—	損益計算書（個人）	×	◎	法定書類 A15
第 20 号	—	営業の沿革	◎	◎	法定書類 A16
第 20 号の 2	—	所属建設業者団体	◎	◎	法定書類 A17
第 20 号の 3	—	主要取引金融機関名	◎	◎	法定書類 A18
その他	確認書類	定款	◎	×	法定書類 A14
その他	確認書類	登記事項証明書	◎	◎	法定書類 B13
その他	確認書類	法定代理人の登記事項証明書	×	◎	法定書類 B13
その他	確認書類	納税証明書	◎	◎	法定書類 B14

その他	確認書類	有価証券報告書	○	×	有価証券報告書の提出会社で、附属明細表の提出に代える場合
-----	------	---------	---	---	------------------------------

D. (業種追加/一般・特新規) 業種を追加/一般・特定を変更する

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P17 から P19 を参照
第 1 号	—	建設業許可申請書	○	○	法定書類 A2
	別紙 1	役員等の一覧表	○	×	法定書類 A3
	別紙 2 (1)	営業所一覧表(新規許可等)	○	○	法定書類 A4
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	確認書類等 17
	別紙 3	収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄	○	○	法定書類 A6
	別紙 4	営業所技術者等一覧表	○	○	法定書類 A7
第 2 号	—	工事経歴書	○	○	法定書類 A8
	確認書類	工事経歴を確認する資料	○	○	
第 3 号	—	直前 3 年の各事業年度における工事施工金額	○	○	法定書類 A9
	確認書類	施工金額合計を確認する資料	○	○	
第 4 号	—	使用人数	○	○	法定書類 A10
第 6 号	—	誓約書	○	○	法定書類 A11
第 7 号	—	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書	○	○	法定書類 B1
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	確認書類等 3・4
	確認書類	経歴を確認する資料（商業登記簿謄本等）	○	○	確認書類等 5
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	○	○	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	法定書類 B11
	別紙	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）の略歴書	○	○	法定書類 B1
第 7 号の 2	—	常勤役員等及び当該常務役員等を直接に補佐する者の証明書	○	○	法定書類 B2
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	確認書類等 7～9
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
	別紙 1	常勤役員等の略歴書	○	○	法定書類 B2
	別紙 2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	○	○	法定書類 B2
第 7 号の 3	—	健康保険等の加入状況	○	○	法定書類 A12
	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	○	○	確認書類等 16
	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	○	○	確認書類等 16
第 8 号	—	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	法定書類 B3
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	確認書類等 11・12
	確認書類	有資格区分を証明する資料	○	○	法定書類 B4・6

					確認書類等 13
第 9 号	—	実務経験証明書	◎	◎	法定書類 B5
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
第 10 号	—	指導監督の実務経験証明書	◎	◎	法定書類 B7
	確認書類	実務経験を確認する資料	◎	◎	確認書類等 14
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
第 11 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表	◎	◎	法定書類 A13
第 12 号	—	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	◎	◎	法定書類 B8
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
第 13 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	◎	◎	法定書類 B9
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
第 14 号	—	株主(出資者)調書	◎	×	法定書類 B12
第 15 号	—	貸借対照表（法人）	◎	×	法定書類 A15
第 16 号	—	損益計算書（法人）	◎	×	法定書類 A15
—	—	完成工事原価報告書	◎	×	法定書類 A15
第 17 号	—	株主資本等変動計算書	◎	×	法定書類 A15
第 17 号の 2	—	注記表	◎	×	法定書類 A15
第 17 号の 3	—	附属明細表	◎	×	特例有限会社を除く株式会社のうち、以下のいずれかに該当するものが提出します ① 資本金の額が 1 億円超であるもの ② 最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が 200 億円以上であるもの 有価証券報告書の提出会社にあつては、有価証券報告書の写しの提出をもって附属明細表の提出に代えることができます
第 18 号	—	貸借対照表（個人）	×	◎	法定書類 A15
第 19 号	—	損益計算書（個人）	×	◎	法定書類 A15
第 20 号	—	営業の沿革	◎	◎	法定書類 A16
第 20 号の 2	—	所属建設業者団体	◎	◎	法定書類 A17
第 20 号の 3	—	主要取引金融機関名	◎	◎	法定書類 A18
その他	確認書類	定款	◎	×	法定書類 A14
その他	確認書類	登記事項証明書	◎	◎	法定書類 B13
その他	確認書類	法定代理人の登記事項証明書	×	◎	法定書類 B13
その他	確認書類	納税証明書	◎	◎	法定書類 B14

その他	確認書類	有価証券報告書	◎	×	有価証券報告書の提出会社で、附属明細表の提出に代える場合
徳島県独自	確認書類	預金残高証明書又は融資証明書	◎	◎	確認書類等 15 追加で添付してください。

Ｅ．（業種追加/一般・特新規+更新）業種の追加/一般・特定の変更と併せ現在の許可を更新する

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P17 から P19 を参照
第 1 号	－	建設業許可申請書	◎	◎	法定書類 A2
	別紙 1	役員等の一覧表	◎	×	法定書類 A3
	別紙 2（１）	営業所一覧表(新規許可等)	◎	◎	法定書類 A4
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	◎	◎	確認書類等 17
	別紙 2（２）	営業所一覧表(更新)	◎	◎	法定書類 A5
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	◎	◎	
	別紙 3	収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可 手数料領収証書はり付け欄	◎	◎	法定書類 A6
	別紙 4	営業所技術者等一覧表	◎	◎	法定書類 A7
第 2 号	－	工事経歴書	◎	◎	法定書類 A8
	確認書類	工事経歴を確認する資料	◎	◎	
第 3 号	－	直前 3 年の各事業年度における工事施工金額	◎	◎	法定書類 A9
	確認書類	施工金額合計を確認する資料	◎	◎	
第 4 号	－	使用人数	◎	◎	法定書類 A10
第 6 号	－	誓約書	◎	◎	法定書類 A11
第 7 号	－	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書	◎	◎	法定書類 B1
	確認書類	常勤性を証明する資料	◎	◎	確認書類等 3・4
	確認書類	経験を確認する資料（商業登記簿謄本等）	◎	◎	確認書類等 5
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
	別紙	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）の略歴書	◎	◎	法定書類 B1
第 7 号の 2	－	常勤役員等及び当該常務役員等を直接に補佐する者の証明書	◎	◎	法定書類 B2
	確認書類	常勤性を証明する資料	◎	◎	確認書類等 7・8・9
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
	別紙 1	常勤役員等の略歴書	◎	◎	法定書類 B2
	別紙 2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	◎	◎	法定書類 B2
第 7 号の 3	－	健康保険等の加入状況	◎	◎	法定書類 A12
	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	◎	◎	確認書類等 16
	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	◎	◎	確認書類等 16

第8号	—	営業所技術者等証明書(新規・変更)	◎	◎	法定書類 B3
	確認書類	常勤性を証明する資料	◎	◎	確認書類等 11・12
	確認書類	有資格区分を証明する資料	◎	◎	法定書類 B4・6 確認書類等 13
第9号	—	実務経験証明書	◎	◎	法定書類 B5
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
第10号	—	指導監督の実務経験証明書	◎	◎	法定書類 B7
	確認書類	実務経験を確認する資料	◎	◎	確認書類等 14
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	◎	◎	第三者証明の場合のみ必須
第11号	—	建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表	◎	◎	法定書類 A13
第12号	—	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	◎	◎	法定書類 B8
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
第13号	—	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	◎	◎	法定書類 B9
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書または医師の診断書）	◎	◎	法定書類 B10
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	◎	◎	法定書類 B11
第14号	—	株主(出資者)調書	◎	×	法定書類 B12
第15号	—	貸借対照表（法人）	◎	×	法定書類 A15
第16号	—	損益計算書（法人）	◎	×	法定書類 A15
—	—	完成工事原価報告書	◎	×	法定書類 A15
第17号	—	株主資本等変動計算書	◎	×	法定書類 A15
第17号の2	—	注記表	◎	×	法定書類 A15
第17号の3	—	附属明細表	◎	×	特例有限会社を除く株式会社のうち、以下のいずれかに該当するものが提出します ① 資本金の額が1億円超であるもの ② 最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が200億円以上であるもの 有価証券報告書の提出会社にあつては、有価証券報告書の写しの提出をもって附属明細表の提出に代えることができます
第18号	—	貸借対照表（個人）	×	◎	法定書類 A15
第19号	—	損益計算書（個人）	×	◎	法定書類 A15
第20号	—	営業の沿革	◎	◎	法定書類 A16
第20号の2	—	所属建設業者団体	◎	◎	法定書類 A17
第20号の3	—	主要取引金融機関名	◎	◎	法定書類 A18
その他	確認書類	定款	◎	×	法定書類 A14
その他	確認書類	登記事項証明書	◎	◎	法定書類 B13

その他	確認書類	法定代理人の登記事項証明書	×	◎	法定書類 B13
その他	確認書類	納税証明書	◎	◎	法定書類 B14
その他	確認書類	有価証券報告書	◎	×	有価証券報告書の提出会社で、附属明細表の提出に代える場合

建設業許可の届出区分毎に必要な書類一覧

F1. 経営者の追加

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 7 号	—	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書	○	○	No.2 提出書類 A の②
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	No.2 提出書類 B の C・D
	確認書類	経験を確認する資料（商業登記簿謄本等）	○	○	No.2 提出書類 B の E
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	No.1 提出書類 B の C
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料 （登記されていないことの証明書または医師の診断書）	○	○	No.19 提出書類 A の⑤
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	No.19 提出書類 A の⑥
	別紙	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）の略歴書	○	○	No.2 提出書類 A の④
第 2 2 号の 2	—	変更届出書(第一面)	○	○	No.2 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	

F2. 経営者の変更

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 7 号	—	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書	○	○	No.1・2 提出書類 A の②
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	No.2 提出書類 B の C・D
	確認書類	経験を確認する資料（商業登記簿謄本等）	○	○	No.2 提出書類 B の E
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	No.1 提出書類 B の C
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料 （登記されていないことの証明書または医師の診断書）	○	○	No.19 提出書類 A の⑤
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	No.19 提出書類 A の⑥
	別紙	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）の略歴書	○	○	No.2 提出書類 A の④
第 2 2 号の 2	—	変更届出書(第一面)	○	○	No.1・2 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	

F3. 経営者の削除

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 2 2 号の 3	—	届出書	○	○	No.5 提出書類 A

F4. 常勤役員／補佐人の追加

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 7 号の 2	－	常勤役員等及び当該常務役員等を直接に補佐する者の証明書	○	○	No.2 提出書類 A の③ No.4 提出書類 A の②
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	No.2 提出書類 B の C・D No.4 提出書類 B の B・C No.19 提出書類 A の⑤・⑥
	確認書類	経験を確認する資料（商業登記簿謄本等）	○	○	No.2 提出書類 B の F No.4 提出書類 B の D
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	No.1 提出書類 B の C No.3 提出書類 B の B
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
	別紙 1	常勤役員等の略歴書	○	○	No.2 提出書類 A の④
	別紙 2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	○	○	No.2 提出書類 A の⑤ No.4 提出書類 A の③
第 2 2 号の 2	－	変更届出書(第一面)	○	○	No.2・4 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	

F5. 常勤役員／補佐人の変更

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 7 号の 2	－	常勤役員等及び当該常務役員等を直接に補佐する者の証明書	○	○	No.1・2 提出書類 A の③ No.3・4 提出書類 A の②
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	No.2 提出書類 B の C・D No.4 提出書類 B の B・C No.19 提出書類 A の⑤・⑥
	確認書類	経験を確認する資料（商業登記簿謄本等）	○	○	No.2 提出書類 B の E No.4 提出書類 B の D
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	No.1 提出書類 B の C No.3 提出書類 B の B
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
	別紙 1	常勤役員等の略歴書	○	○	No.2 提出書類 A の④
	別紙 2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	○	○	No.2 提出書類 A の⑤ No.4 提出書類 A の③
第 2 2 号の 2	－	変更届出書(第一面)	○	○	No.1・2・3・4 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	

F6. 常勤役員／補佐人の削除

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 7 号の 2	－	常勤役員等及び当該常務役員等を直接に補佐する者の証明書	○	○	No.2 提出書類 A の③ No.4 提出書類 A の②
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	
第 2 2 号の 2	－	変更届出書(第一面)	○	○	No.2・4 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	

G1. 営業所技術者等の担当業種／有資格区分の変更

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 8 号	－	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	No.7 提出書類 A の②
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	No.7 提出書類 B の B・C
	確認書類	有資格区分を証明する資料	○	○	No.7 提出書類 A の④、B の D
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
第 9 号	－	実務経験証明書	○	○	No.7 提出書類 A の④
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
第 1 0 号	－	指導監督の実務経験証明書	○	○	No.7 提出書類 A の④
	確認書類	実務経験を確認する資料	○	○	No.7 提出書類 B の D
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
第 2 2 号の 2	－	変更届出書(第一面)	○	○	No.7 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	

G2. 営業所技術者等の追加／交替に伴う削除

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 8 号	－	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	No.7・8 提出書類 A の②
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	No.7 提出書類 B の B・C
	確認書類	有資格区分を証明する資料	○	○	No.7 提出書類 A の④、B の D
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	No.8 提出書類 B の B
第 9 号	－	実務経験証明書	○	○	No.7 提出書類 A の④
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
第 1 0 号	－	指導監督の実務経験証明書	○	○	No.7 提出書類 A の④
	確認書類	実務経験を確認する資料	○	○	No.7 提出書類 B の D
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
第 2 2 号の 2	－	変更届出書(第一面)	○	○	No.7・8 提出書類 A の①

	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	

G3. 営業所技術者等が置かれる営業所のみの変更

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 8 号	—	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	No.7 提出書類 A の②
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	
	確認書類	有資格区分を証明する資料	○	○	No.7 提出書類 A の④
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
第 2 2 号の 2	—	変更届出書(第一面)	○	○	No.7 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	

G4. 営業所技術者等の削除

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 2 2 号の 3	—	届出書	○	○	No.9 提出書類 A

H. 建設業法施行令第 3 条に規定する使用人（支配人、従たる営業所の代表者）の変更

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 6 号	—	誓約書	○	○	No.10・22 提出書類 A の②
第 1 1 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表	○	○	No.10・22 提出書類 A の③
第 1 3 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の住所、 生年月日等に関する調書	○	○	No.10・22 提出書類 A の④
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料 (登記されていないことの証明書または医師の診断書)	○	○	No.10・22 提出書類 A の⑤
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の 市町村の長の証明書	○	○	No.10・22 提出書類 A の⑥
第 2 2 号の 2	—	変更届出書(第一面)	○	○	No.10・22・23 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
その他	確認書類	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人としての身分を証明する資料（登記事項証明書等）	○	○	No.22 提出書類 A の⑦ No.23 提出書類 A の②

I. 健康保険等の加入状況の変更

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 7 号の 3	—	健康保険等の加入状況	○	○	No.6 提出書類 A

	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	○	○	No.6 提出書類 B の B
	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	○	○	No.6 提出書類 B の B

Ⅱ. 商号名称、主たる営業所の所在地、資本金額の変更

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 1 号	別紙 1	役員等の一覧表	○	×	No.19 提出書類 A の②
第 6 号	—	誓約書	○	○	資本金額の変更に伴って新たに 5/100 以上の個人株主が発生する場合
第 1 2 号	—	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	○	○	No.19 提出書類 A の④ No.21・24 提出書類 A の②
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料 (登記されていないことの証明書または医師の診断書)	○	○	No.19 提出書類 A の⑤
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	No.19 提出書類 A の⑥
第 1 4 号	—	株主(出資者)調書	○	×	許可申請の手引の P18 法定書類 B12
第 2 2 号の 2	—	変更届出書(第一面)	○	○	No.12・13・14・19・21・24 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	No.14 提出書類 B の B
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
その他	確認書類	登記事項証明書	○	○	No.12・13・14 提出書類 A の② No.19 提出書類 A の⑦ No.21・24 提出書類 A の③

Ⅲ. 法人の代表者、個人の事業主の変更

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 1 号	別紙 1	役員等の一覧表	○	×	No.19・20 提出書類 A の②
第 6 号	—	誓約書	○	○	No.19 提出書類 A の③
第 1 2 号	—	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	○	○	No.19 提出書類 A の④ No.21・24 提出書類 A の②
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料 (登記されていないことの証明書または医師の診断書)	○	○	No.19 提出書類 A の⑤
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	No.19 提出書類 A の⑥
第 1 4 号	—	株主(出資者)調書	○	×	資本金額の変更を伴わない株主の変更有る場合
第 2 2 号の 2	—	変更届出書(第一面)	○	○	No.19・20・21・24 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	No.21・24 提出書類 B の B
その他	確認書類	登記事項証明書	○	○	No.19 提出書類 A の⑦ No.20・21・24 提出書類 A の③

K2. 法人の役員の変更 ※申請者が個人の場合は選択不可

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 1 号	別紙 1	役員等の一覧表	○	－	No.19・20 提出書類 A の②
第 6 号	－	誓約書	○	－	No.19 提出書類 A の③
第 1 2 号	－	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	○	－	No.19 提出書類 A の④ No.21 提出書類 A の②
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料 (登記されていないことの証明書または医師の診断書)	○	－	No.19 提出書類 A の⑤
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	－	No.19 提出書類 A の⑥
第 1 4 号	－	株主(出資者)調書	○	－	資本金額の変更を伴わない株主の変更がある場合
第 2 2 号の 2	－	変更届出書(第一面)	○	－	No.19・20・21 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	－	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	－	No.21 提出書類 B の B
その他	確認書類	登記事項証明書	○	－	No.19 提出書類 A の⑦ No.20・21 提出書類 A の③

L1. 主たる営業所／従たる営業所の営業業種の変更、従たる営業所の所在地の変更

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 8 号	－	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	No.17 提出書類 A の② No.18 提出書類 A の③
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	No.17 提出書類 B の B・C
	確認書類	有資格区分を証明する資料	○	○	No.17 提出書類 A の④、B の D
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
第 9 号	－	実務経験証明書	○	○	No.17 提出書類 A の④
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
第 1 0 号	－	指導監督的実務経験証明書	○	○	No.17 提出書類 A の④
	確認書類	実務経験を確認する資料	○	○	No.17 提出書類 B の D
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
第 2 2 号の 2	－	変更届出書(第一面)	○	○	No.14・17・18 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	No.14 提出書類 B の B
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
	－	変更届出書(第二面)	○	○	No.17・18 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
その他	確認書類	登記事項証明書	○	○	No.14 提出書類 A の②

※市町村合併や区画整理等に伴う所在地変更(住居表示の変更) の場合も届出が必要。変更届出書の備考欄に変更理由を記載し、変更内容が確認できる資料を添付してください。なお、確認書類は省略可能。

L2. 従たる営業所の新設

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 6 号	—	誓約書	○	○	No.15 提出書類 A の⑥
第 8 号	—	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	No.15 提出書類 A の③
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	No.15 提出書類 B の D・E
	確認書類	有資格区分を証明する資料	○	○	No.15 提出書類 A の⑤、B の F
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
第 9 号	—	実務経験証明書	○	○	No.15 提出書類 A の⑤
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
第 10 号	—	指導監督的実務経験証明書	○	○	No.15 提出書類 A の⑤
	確認書類	実務経験を確認する資料	○	○	No.15 提出書類 B の F
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	○	○	第三者証明の場合のみ必須
第 11 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表	○	○	No.15 提出書類 A の⑦
第 13 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の住所、 生年月日等に関する調書	○	○	No.15 提出書類 A の⑧
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料 (登記されていないことの証明書または医師の診断書)	○	○	No.15 提出書類 A の⑨
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の 市町村の長の証明書	○	○	No.15 提出書類 A の⑩
第 22 号の 2	—	変更届出書(第一面)	○	○	No.15 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	No.15 提出書類 B の B
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
	—	変更届出書(第二面)	○	○	No.15 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
その他	確認書類	登記事項証明書	○	○	No.15 提出書類 A の② 商業登記の変更を必要としない場合は不要

※I. 健康保険等の加入状況の変更も同時に提出。

※既存の営業所からの移籍を伴う場合は、H. 建設業法施行令第 3 条に規定する使用人（支配人、従たる営業所の代表者）の変更の届出、
や G3. 営業所技術者等が置かれる営業所のみの変更も同時に提出。

L3. 従たる営業所の廃止

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 8 号	—	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	No.7 提出書類 A の②
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	
	確認書類	有資格区分を証明する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
第 11 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表	○	○	No.10 提出書類 A の③
第 22 号の 2	—	変更届出書(第一面)	○	○	No.16 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	

	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
	—	変更届出書(第二面)	○	○	No.16 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
第 2 2 号の 3	—	届出書	○	○	No.16 提出書類 A の②
その他	確認書類	登記事項証明書	○	○	No.14 提出書類 A の② 商業登記の変更を必要としない場合は不要

※I. 健康保険等の加入状況の変更も同時に提出。

※他の営業所への移籍を伴う場合は、H. 建設業法施行令第 3 条に規定する使用人（支配人、従たる営業所の代表者）の変更の届出、や
G 3. 営業所技術者等が置かれる営業所のみの変更も同時に提出。

※般・特新規、業種追加の許可取得後に、営業する業種がないため廃止する営業所がある場合は、許可取得後に営業所廃止の届出が必要。
(変更年月日は許可年月日と同じになる。)

M1. 許可を受けている全部の業種の廃業

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 2 2 号の 4	—	廃業届	○	○	許可申請の手引の P67 を参照
	確認書類	届出人の身分等が確認できる資料	○	○	許可申請の手引の P67 を参照

M2. 許可を受けている一部の業種の廃業

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
第 8 号	—	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	No.18 提出書類 A の③
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	
	確認書類	有資格区分を証明する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
第 2 2 号の 2	—	変更届出書(第一面)	○	○	No.16・18 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
	確認書類	改姓・改名時の改姓・改名前後の氏名が確認できる資料	○	○	
	—	変更届出書(第二面)	○	○	No.16・18 提出書類 A の①
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	
第 2 2 号の 3	—	届出書	○	○	No.16・18 提出書類 A の②
第 2 2 号の 4	—	廃業届	○	○	許可申請の手引の P67 を参照
	確認書類	届出人の身分等が確認できる資料	○	○	
その他	確認書類	登記事項証明書	○	○	No.14 提出書類 A の② 商業登記の変更を必要としない場合は不要

※L 1. 主たる営業所／従たる営業所の営業業種の変更、従たる営業所の所在地の変更又は L 3. 従たる営業所の廃止も同時に提出。

※該当する場合は、G 4. 営業所技術者等の削除も同時に提出。

N. 事業年度の終了

様式番号		様式・書類名	法人	個人	建設業許可申請の手引の P63 から P67 を参照
建設業許可事務ガイドライン 別紙 8	—	変更届出書（決算変更届出用）	◎	◎	No.25 提出書類 A の①
第 2 号	—	工事経歴書	◎	◎	No.25 提出書類 A の②
	確認書類	工事経歴を確認する資料	◎	◎	
第 3 号	—	直前 3 年の各事業年度における工事施工金額	◎	◎	No.25 提出書類 A の③
	確認書類	施工金額合計を確認する資料	◎	◎	
第 4 号	—	使用人数	◎	◎	No.25 提出書類 A の⑤
第 7 号の 3	—	健康保険等の加入状況	◎	◎	No.25 提出書類 A の⑦
	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	◎	◎	No.6 提出書類 B の B
	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	◎	◎	No.6 提出書類 B の B
第 1 1 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表	◎	◎	No.25 提出書類 A の⑥
第 1 5 号	—	貸借対照表（法人）	◎	×	No.25 提出書類 A の④
第 1 6 号	—	損益計算書（法人）	◎	×	No.25 提出書類 A の④
—	—	完成工事原価報告書	◎	×	No.25 提出書類 A の④
第 1 7 号	—	株主資本等変動計算書	◎	×	No.25 提出書類 A の④
第 1 7 号の 2	—	注記表	◎	×	No.25 提出書類 A の④
第 1 7 号の 3	—	附属明細表	◎	×	特例有限会社を除く株式会社のうち、以下のいずれかに該当するものが提出します ①資本金の額が 1 億円超であるもの ②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が 200 億円以上であるもの 有価証券報告書の提出会社にあつては、有価証券報告書の写しの提出をもって附属明細表の提出に代えることができます
第 1 8 号	—	貸借対照表（個人）	×	◎	No.25 提出書類 A の④
第 1 9 号	—	損益計算書（個人）	×	◎	No.25 提出書類 A の④
その他	確認書類	定款	◎	×	No.25 提出書類 A の⑩
その他	確認書類	納税証明書	◎	◎	No.25 提出書類 A の⑧
その他	確認書類	事業報告書	◎	×	No.25 提出書類 A の⑨
その他	確認書類	有価証券報告書	◎	×	有価証券報告書の提出会社で、附属明細表の提出に代える場合